

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 伊豆の国市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,639	2,151	546	11,336

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,239	16,496	743	654	1,058	15,956	
楠木及び天野揚水場管理特別会計	16	14	2	2	15	-	
一般会計等	17,239	16,494	745	656		15,956	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,517	5,459	58	58	562	82	-	
介護保険特別会計	2,857	2,746	111	111	483	-	-	
後期高齢者医療特別会計	376	373	3	3	55	-	-	
老人保健特別会計	396	394	2	2	31	-	-	
上水道事業会計	616	517	100	914	-	732	-	法適用企業
簡易水道等事業特別会計	43	40	3	3	26	139	102	
下水道事業特別会計	3,465	3,438	26	15	926	6,714	5,881	
公営企業会計等 計				1,106		7,667	5,983	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
田方地区消防組合	1,577	1,560	17	17	12	1,307	505	
駿豆学園管理組合	257	237	20	20	-	183	36	
静岡県市町総合事務組合	8,661	8,521	140	140	1,880	-	-	
三島市外五ヶ市町箱根山組合	68	62	6	6	-	-	-	
静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	3,062	3,048	15	15	-	-	-	
静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	262,915	253,064	9,852	9,852	1,790	-	-	
静岡地方税滞納整理機構	232	219	13	13	-	-	-	
田方地区交通災害共済組合	99	99	-	-	96	-	-	
一部事務組合等 計				10,063		1,490	541	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
伊豆の国市土地開発公社	0	9	9	-	-	474	-	464	
(株)大仁まごころ市場	1	35	20	-	-	-	-	-	
(財)田方保健医療対策協会	8	1,336	863	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			892	-	-	474	-	464	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,086	1,921	165
減債基金	959	666	293
その他充当可能基金	1,055	756	299
充当可能基金 計	4,100	3,343	757

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.17	5.78	0.39	13.14	20.00	上水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	15.44	15.53	0.09	18.14	40.00	簡易水道等事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.8	13.4	0.6	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	80.5	81.5	1.0	350.0					
財政力指数	0.83	0.85	0.02						
経常収支比率	85.9	89.9	4.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。